

新型コロナ・物価高対策減税 世界100か国・地域に迫る 日本は減税どころかインボイス実施で実質的な増税を予定

今秋、再び物価が上がっています。コロナ禍は今なお続き、商売・家計は苦しくなるばかりです。

ガソリン価格を引き下げるといふ名目で、政府は石油元売り35社に、合わせて3兆円を超える補助金を支出しました。この3兆円で、ガソリン税が1年3か月間ゼロになるといわれています。価格は1リットルあたり54円下がる計算になるとのことです。補助金支出による価格引き下げ効果は、1リットルあたり35円とのことです。石油元売り企業に補助金を支出するより、ガソリン税をゼロにする方が消費者の負担は軽くなります。

財務省は10月、「販売価格に補助金の全額が反映されていない可能性がある」と指摘しています。補助金が事業者の利益となったケースもあり、石油元売り企業の収益は過去最高を更新しました。政府は消費者の負担軽減よりも、大企業の利益を優先しています。

コロナ禍や物価高騰に苦しむ自国民・地域民の負担軽減のため、世界では99の国や地域が、日本の消費税にあたる付加価値税を減税しています。国・地域によって差異はありますが、光熱費や食料品など、国民生活に関わる多くの品目の減税を行っています。

しかし、岸田首相は「減税しない」と述べています。減税どころか、来年10月よりインボイス制度を導入し、消費税の増収を目論んでいます。消費が停滞する中で、税率は変わらなくともインボイス実施により税収が増加するのですから、インボイス制度は実質的な増税であることが明らかです。減税に取り組む世界の潮流に逆行しています。インボイス中止・廃止の声を上げましょう。消費税は5%への減税を求めましょう。



業者仲間を誘って参加しましょう！
インボイスへの対応を考えるセミナー
適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）導入まで1年を切り、長岡民商には「取引先から、早期に適格請求書発行事業者登録番号を提出するよう求められたが、どうすればよいか」など、制度に関する問い合わせが増えていきます。

インボイスに反対しながら、一方では導入への対応を考える必要があります。長岡民商では、左記のように業種を3つに分け、「インボイス制度への対応を考えるセミナー」を開催します。新型コロナ対策として、予約制とします。参加を希望される場合は、開催日の前日までに長岡民商にご連絡ください。

- ① 製造業・建設業
11月25日(金) 18時30分～20時30分頃
- ② 卸売業・小売業・サービス業・修理業等
11月28日(月) 18時30分～20時30分頃
- ③ 飲食業
12月5日(月) 13時30分～15時30分頃

会場 いずれもさいわいプラザ3階講座室
定員 各日とも30人(予約制)
※会外の方も参加することがあります。業者仲間やお知り合いを誘って、ぜひご参加ください。

年末調整相談会(予約制)のお知らせ
長岡民商では、左記の日時にて源泉所得税・年末調整相談会を行います。この相談会は、年内に従業員や専従者給与を確定できる事業所が対象となります。該当する事業所は電話等で日時をご予約のうえ、長岡民商事務所にお越しください。

日時 12月2日(金)・6日(火)
両日とも10～12時、13時半～16時

必要なもの 筆記用具、年末調整書類一式、電卓、資金台帳 など

会場 長岡民商事務所